

(性・年齢・職業)

		合計	施行後間もない障害者自立支援法の定着を図ることを優先すべき	改正介護保険法の円滑な施行や給付の効率化を優先させるべき	社会保障全体の給付と負担の将来が不透明であり、現時点では最終判断できない	その他	無回答
全体		595	34.8	41.3	62.5	11.9	0.3
性別	男	449	34.5	41.6	62.1	11.4	0.4
	女	117	32.5	36.8	66.7	14.5	0.0
	無回答	29	48.3	55.2	51.7	10.3	0.0
年齢	20歳代*	5	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0
	30歳代	96	33.3	36.5	63.5	11.5	1.0
	40歳代	112	42.9	38.4	61.6	10.7	0.9
	50歳代	207	31.9	42.5	61.4	12.6	0.0
	60歳～64歳	62	35.5	43.5	62.9	9.7	0.0
	65歳～69歳*	43	27.9	39.5	62.8	14.0	0.0
	70歳～74歳*	22	36.4	40.9	63.6	18.2	0.0
	75歳以上*	19	21.1	36.8	89.5	15.8	0.0
	無回答	29	44.8	55.2	55.2	10.3	0.0
職業	研究・教育	53	32.1	34.0	62.3	24.5	0.0
	報道・評論*	10	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	都道府県関係者*	7	57.1	100.0	14.3	14.3	0.0
	市町村関係者（保険者）	202	54.0	47.5	56.4	6.9	1.0
	企業・経済団体*	44	13.6	31.8	68.2	13.6	0.0
	労働団体*	29	6.9	31.0	86.2	10.3	0.0
	医療保険関係者	70	21.4	51.4	61.4	7.1	0.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	82	40.2	41.5	59.8	18.3	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	17	29.4	23.5	76.5	11.8	0.0
	高齢者団体*	23	21.7	34.8	69.6	21.7	0.0
	障害者団体*	15	33.3	20.0	66.7	26.7	0.0
	若年（青年）団体*	5	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	その他	39	17.9	25.6	71.8	17.9	0.0
	無回答	11	18.2	54.5	63.6	9.1	0.0

#### (4) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきでないとする理由

■ 最後に、将来的に、被保険者・受給者の範囲を「拡大すべきでない」と回答した有識者の理由をみると、「若年者が要介護状態になる確率は低く、これまでどおり税を財源として行われるべき」(69.4%)が最も多い。これに、「家族の介護負担の軽減効果があるのは中高年層であり、若年者に保険料負担を求めることについて納得が得られない」(42.4%)、「若年者の介護保険料は、医療保険の上乗せ徴収であるため、国民健康保険等において未納や滞納が増えるおそれがある」(35.1%)の順となっている。

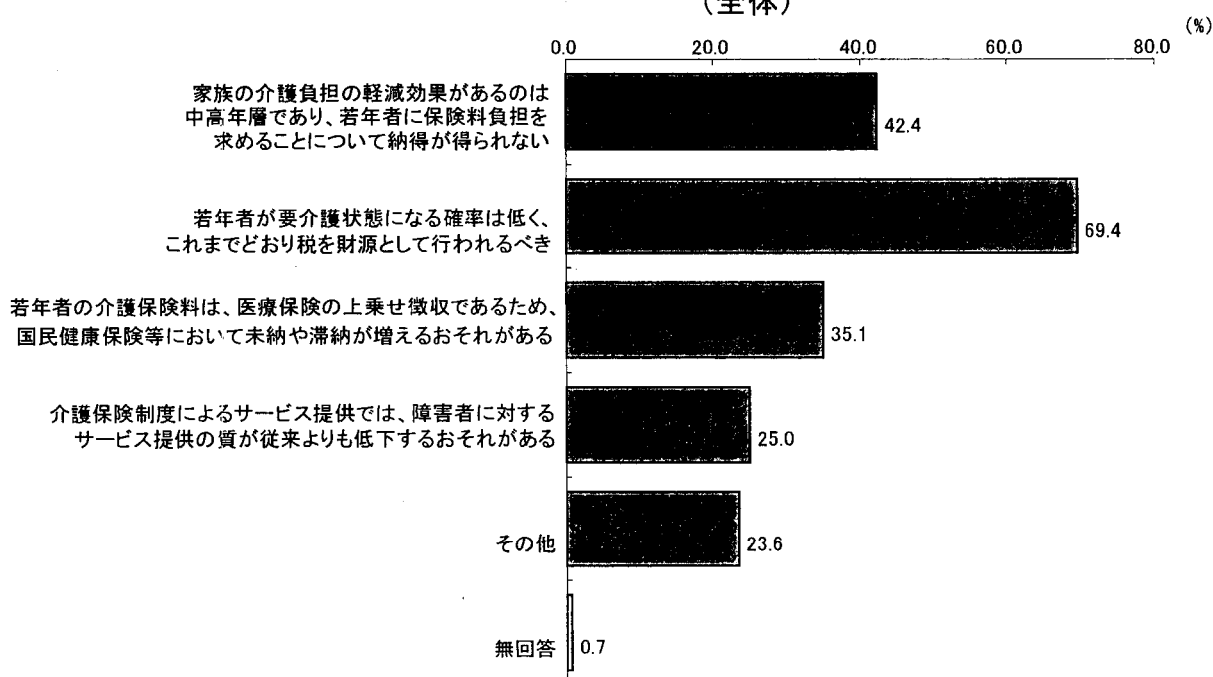
また、「介護保険制度によるサービス提供では、障害者に対するサービス提供の質が従来よりも低下するおそれがある」は25.0%となっている。

#### [設問と結果]

問7 問4で「5 丙に賛成」「6 どちらかといえば丙に賛成」と回答された方におうかがいします。被保険者・受給者を拡大すべきでないとする理由は何ですか。

1～3の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

#### 問7 被保険者・受給者を拡大すべきでないとする理由《複数回答》 (全体)



(性・年齢・職業)

		合計	家族の介護負担の軽減効果があるのは中高年齢層であり、若年者に保険料負担を求めることについて納得が得られない	若年者が要介護状態になる確率は低く、これまでどおり税を財源として行われるべき	若年者の介護保険料は、医療保険の上乗せ徴収であるため、国民健康保険等において未納や滞納が増えるおそれがある	介護保険制度によるサービス提供では、障害者に対するサービス提供の質が従来よりも低下するおそれがある	その他	無回答
全体		288	42.4	69.4	35.1	25.0	23.6	0.7
性別	男	231	42.9	69.7	30.7	21.2	22.9	0.9
	女*	49	36.7	69.4	55.1	40.8	30.6	0.0
	無回答	8	62.5	62.5	37.5	37.5	0.0	0.0
年齢	20歳代*	3	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
	30歳代*	37	29.7	73.0	21.6	27.0	21.6	0.0
	40歳代*	39	33.3	69.2	35.9	12.8	20.5	2.6
	50歳代	94	40.4	74.5	31.9	34.0	21.3	0.0
	60歳～64歳*	47	48.9	57.4	38.3	17.0	27.7	0.0
	65歳～69歳*	29	48.3	75.9	44.8	27.6	31.0	0.0
	70歳～74歳*	24	45.8	70.8	41.7	20.8	33.3	0.0
	75歳以上*	6	66.7	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7
	無回答	9	55.6	77.8	44.4	33.3	11.1	0.0
職業	研究・教育*	43	41.9	69.8	37.2	30.2	37.2	0.0
	報道・評論*	6	50.0	66.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	都道府県関係者*	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	77	50.6	70.1	37.7	22.1	13.0	1.3
	企業・経済団体*	21	38.1	76.2	38.1	19.0	19.0	0.0
	労働団体*	10	30.0	80.0	40.0	10.0	30.0	0.0
	医療保険関係者*	33	48.5	72.7	15.2	12.1	9.1	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者*	34	41.2	64.7	35.3	29.4	44.1	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	12	8.3	33.3	41.7	83.3	50.0	0.0
	高齢者団体*	16	43.8	75.0	37.5	25.0	31.3	0.0
	障害者団体*	7	0.0	42.9	0.0	71.4	42.9	0.0
	若年（青年）団体*	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	26	42.3	73.1	50.0	11.5	19.2	0.0
	無回答	6	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0

## 5. 被保険者・受給者の対象年齢を引き下げるとした場合に制度設計上検討すべき事項について

### (1) 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係

■ 被保険者（保険料負担者）と受給者との関係について、「被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は原則として一致すべきである」とする意見が54.9%（「原則として一致すべき」30.2%、「どちらかといえば一致すべき」24.7%の合計）と半数を上回った。

一方、「被保険者（保険料負担者）と受給者の範囲は必ずしも一致しなくともよい」とする意見は34.8%（「必ずしも一致しなくともよい」13.0%、「どちらかといえば一致しなくともよい」21.8%の合計）であった。

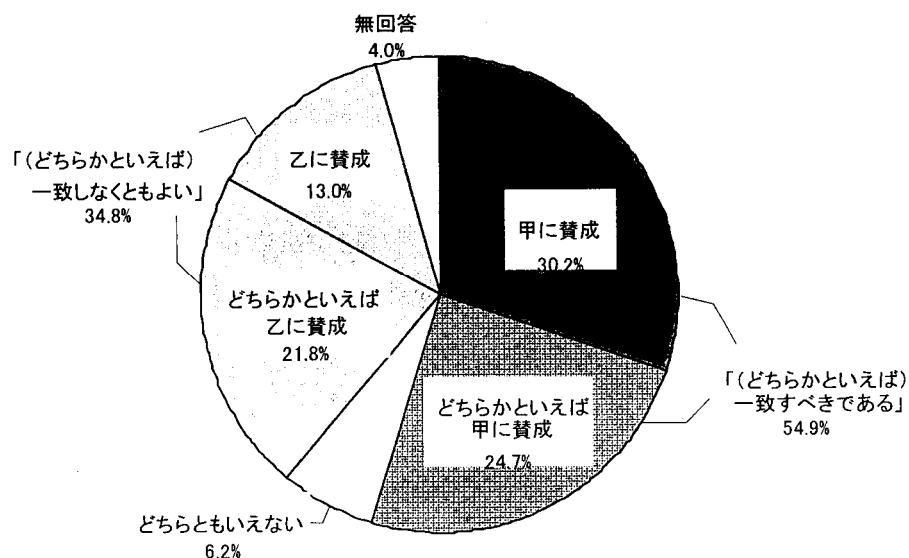
#### [設問と結果]

問8 被保険者(保険料負担者)と受給者との関係についてどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 被保険者(保険料負担者)と受給者の範囲は原則として一致すべきである。
- 乙 被保険者(保険料負担者)と受給者の範囲は必ずしも一致しなくともよい。

問8 被保険者(保険料負担者)と受給者の範囲  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらか といえ 甲に賛成	どちら ともい ない	どちらか といえ 乙に賛成	乙に賛成	無回答
全体		1,411	30.2	24.7	6.2	21.8	13.0	4.0
性別	男	1,076	31.1	24.8	5.1	21.1	14.1	3.7
	女	285	26.3	23.5	9.8	24.9	9.5	6.0
	無回答	50	32.0	28.0	10.0	20.0	10.0	0.0
年齢	20歳代*	14	42.9	21.4	0.0	28.6	7.1	0.0
	30歳代	204	22.1	28.9	9.3	21.6	15.2	2.9
	40歳代	265	32.8	24.9	6.4	23.0	10.6	2.3
	50歳代	501	29.3	23.8	6.6	21.4	13.4	5.6
	60歳～64歳	166	30.7	19.9	3.0	26.5	15.1	4.8
	65歳～69歳	109	35.8	22.9	4.6	18.3	15.6	2.8
	70歳～74歳	68	30.9	26.5	4.4	23.5	10.3	4.4
	75歳以上*	37	35.1	32.4	2.7	13.5	10.8	5.4
	無回答	47	36.2	27.7	10.6	14.9	8.5	2.1
職業	研究・教育	190	37.4	20.0	5.3	20.5	13.2	3.7
	報道・評論*	34	23.5	17.6	0.0	29.4	23.5	5.9
	都道府県関係者*	20	25.0	20.0	40.0	10.0	5.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	39.9	30.0	6.2	15.3	5.7	2.8
	企業・経済団体	107	22.4	24.3	6.5	30.8	12.1	3.7
	労働団体	79	25.3	26.6	5.1	19.0	22.8	1.3
	医療保険関係者	167	24.6	25.1	4.2	28.1	13.8	4.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	23.3	22.3	5.9	27.2	16.8	4.5
	障害者サービス団体、事業者	53	22.6	18.9	7.5	28.3	18.9	3.8
	高齢者団体	56	32.1	26.8	1.8	14.3	14.3	10.7
	障害者団体*	34	17.6	26.5	14.7	8.8	23.5	8.8
	若年（青年）団体*	6	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
	その他	117	25.6	22.2	6.8	23.1	17.1	5.1
	無回答	20	20.0	35.0	5.0	25.0	15.0	0.0

## (2) 受給対象者の年齢について

■ 被保険者・受給者を拡大した場合の介護保険制度の受給対象者の年齢について、「全年齢を対象とすべき」とする意見が 42.4%（「全年齢を対象とすべき」20.8%、「どちらかといえば全年齢を対象とすべき」21.6%の合計）、これに対して、「一定年齢によって区分すべき」とする意見が 47.1%（「一定年齢によって区分すべき」18.8%、「どちらかといえば一定年齢によって区分すべき」28.3%の合計）であった。

### 〔設問と結果〕

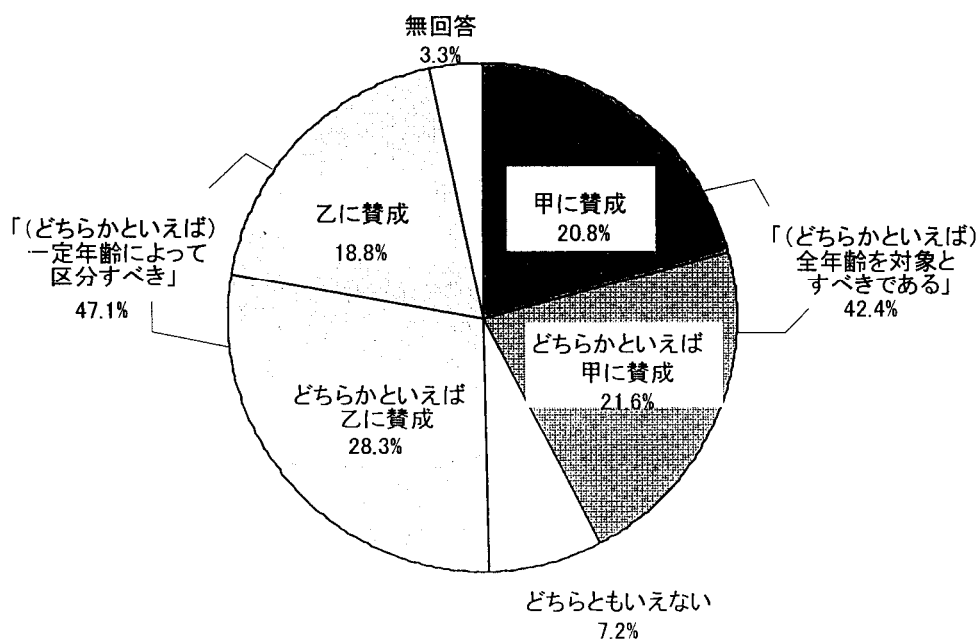
問9 仮に被保険者・受給者を拡大した場合、介護保険制度の受給の対象となる者の年齢についてどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

甲 「介護ニーズの普遍化」という観点を重視すれば、医療保険と同様に、受給者は全年齢を対象とすべきである。

乙 介護保険は現行制度のように高齢化に伴うリスクをカバーするものとすべきであり、全年齢を対象とするのではなく、一定年齢によって区分すべきである。

問9 範囲を拡大した場合の受給対象者の年齢  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合 計	甲に賛成	どちらか といえ 甲に賛成	どちらと もいえ ない	どちらか といえ 乙に賛成	乙に賛成	無回答
全 体		1,411	20.8	21.6	7.2	28.3	18.8	3.3
性 別	男	1,076	20.6	21.7	5.7	28.8	20.1	3.2
	女	285	21.4	22.1	11.2	26.7	14.7	3.9
	無回答	50	20.0	18.0	18.0	26.0	14.0	4.0
年 齢	20歳代*	14	28.6	21.4	0.0	14.3	35.7	0.0
	30歳代	204	19.1	27.5	10.8	28.4	10.8	3.4
	40歳代	265	23.8	23.4	8.3	26.0	17.0	1.5
	50歳代	501	21.8	19.8	6.2	29.5	19.4	3.4
	60歳～64歳	166	16.3	21.1	3.6	31.9	21.1	6.0
	65歳～69歳	109	20.2	22.0	6.4	19.3	29.4	2.8
	70歳～74歳	68	17.6	20.6	4.4	36.8	17.6	2.9
	75歳以上*	37	21.6	16.2	0.0	29.7	27.0	5.4
	無回答	47	19.1	12.8	23.4	25.5	14.9	4.3
職 業	研究・教育	190	33.2	17.4	7.9	24.2	14.2	3.2
	報道・評論*	34	32.4	11.8	8.8	20.6	14.7	11.8
	都道府県関係者*	20	20.0	25.0	25.0	15.0	15.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	12.7	14.7	10.5	35.4	23.8	2.8
	企業・経済団体	107	15.9	23.4	10.3	29.0	19.6	1.9
	労働団体	79	31.6	32.9	0.0	17.7	13.9	3.8
	医療保険関係者	167	21.0	27.5	3.6	32.3	13.2	2.4
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	17.3	23.3	5.9	29.7	19.8	4.0
	障害者サービス団体、事業者	53	28.3	24.5	7.5	26.4	13.2	0.0
	高齢者団体	56	14.3	19.6	1.8	32.1	25.0	7.1
	障害者団体*	34	17.6	26.5	8.8	23.5	14.7	8.8
	若年（青年）団体*	6	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
	その他	117	25.6	25.6	6.0	19.7	20.5	2.6
	無回答	20	25.0	15.0	10.0	25.0	20.0	5.0

## 6. 保険料の負担者の範囲について

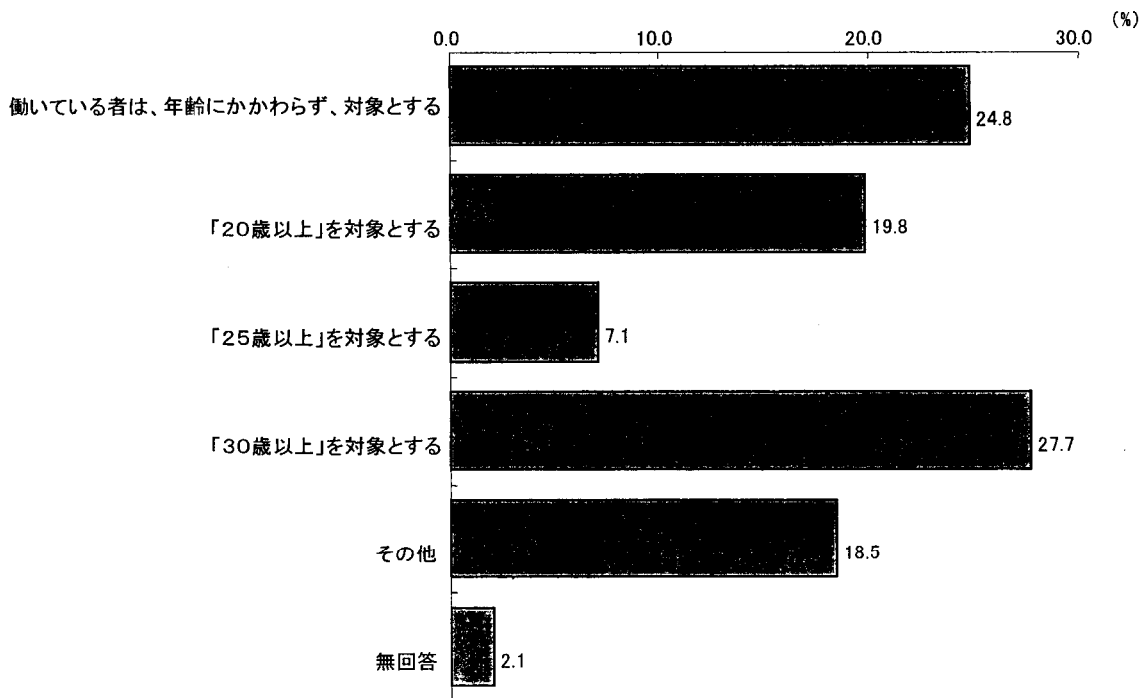
- 被保険者・受給者を拡大した場合の介護保険料を負担する者の年齢及び対象についての設問について、最も多かったのは「30歳以上」の27.7%であった。ついで、3ポイント弱の差で、「働いている者は、年齢にかかわらず、対象とする」が24.8%となっている。なお、「20歳以上」は19.8%、「25歳以上」は7.1%であった。

### 〔設問と結果〕

問10 仮に被保険者・受給者を拡大した場合、介護保険料を負担する者の年齢及び対象についてどのように考えますか。

次のうち、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問10 範囲を拡大した場合の負担者の年齢及び対象  
(全体)





(性・年齢・職業)

		合計	働いている者は、年齢にかかわらず、対象とする	「20歳以上」を対象とする	「25歳以上」を対象とする	「30歳以上」を対象とする	その他	無回答
全体		1,411	24.8	19.8	7.1	27.7	18.5	2.1
性別	男	1,076	25.9	20.2	6.8	27.3	17.8	2.0
	女	285	21.1	18.2	8.4	30.9	19.3	2.1
	無回答	50	22.0	22.0	6.0	18.0	30.0	2.0
年齢	20歳代*	14	28.6	14.3	0.0	50.0	7.1	0.0
	30歳代	204	27.0	25.0	5.9	27.0	14.7	0.5
	40歳代	265	24.9	29.1	5.3	27.5	12.1	1.1
	50歳代	501	25.5	17.4	8.4	28.5	18.0	2.2
	60歳～64歳	166	24.7	12.0	7.2	32.5	19.9	3.6
	65歳～69歳	109	22.0	13.8	7.3	23.9	29.4	3.7
	70歳～74歳	68	25.0	19.1	7.4	20.6	27.9	0.0
	75歳以上*	37	16.2	16.2	13.5	21.6	27.0	5.4
	無回答	47	19.1	19.1	4.3	23.4	29.8	4.3
職業	研究・教育	190	28.4	20.0	6.3	20.0	22.1	3.2
	報道・評論*	34	26.5	23.5	5.9	26.5	17.6	0.0
	都道府県関係者*	20	5.0	35.0	10.0	20.0	25.0	5.0
	市町村関係者（保険者）	353	12.2	24.9	5.7	38.8	17.8	0.6
	企業・経済団体	107	28.0	15.9	8.4	24.3	21.5	1.9
	労働団体	79	43.0	12.7	3.8	20.3	19.0	1.3
	医療保険関係者	167	24.0	18.0	7.8	32.9	14.4	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	29.2	18.3	7.4	29.2	13.4	2.5
	障害者サービス団体、事業者	53	32.1	28.3	7.5	17.0	15.1	0.0
	高齢者団体	56	35.7	14.3	12.5	23.2	14.3	0.0
	障害者団体*	34	23.5	17.6	2.9	23.5	23.5	8.8
	若年（青年）団体*	6	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	その他	117	29.1	12.0	10.3	19.7	27.4	1.7
	無回答	20	20.0	15.0	0.0	20.0	35.0	10.0

## 7. 40歳未満の者の保険料負担の水準について

- 介護保険の被保険者・受給者の範囲を拡大した場合の40歳未満の者の保険料水準について、「世代を問わず同水準にすべき」とする意見が30.5%（「世代を問わず同水準にすべき」14.7%、「どちらかといえば世代を問わず同水準にすべき」15.8%の合計）、「世代間ごとに設定すべき」とする意見が53.6%（「世代間ごとに設定すべき」21.5%、「どちらかといえば世代間ごとに設定すべき」32.1%の合計）であった。

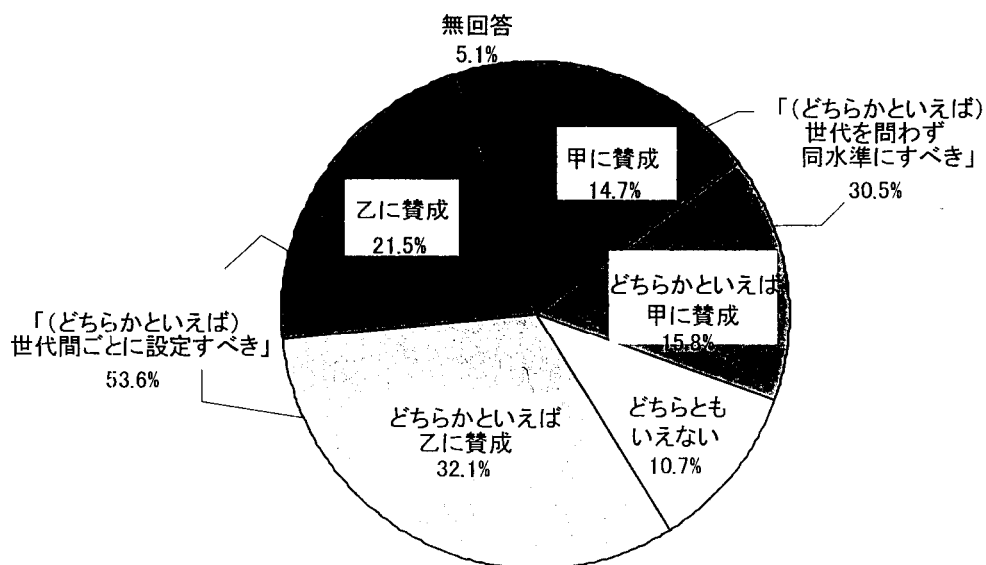
### 〔設問と結果〕

問11 仮に介護保険料を負担する者を拡大した場合、39歳までの者の保険料負担の水準をどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 社会保険であることから、介護が必要となるリスクに関係なく、世代を問わず保険料負担は同水準にすべきである。
- 乙 介護が必要となるリスク、介護保険による受益は、世代別に違うため、世代間ごとに保険料負担を設定すべきである。

問11 負担者を拡大した場合の40歳未満の水準  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合 計	甲に賛成	どちらか といえ ば甲に 賛成	どちらと もいえ ない	どちらか といえ ば乙に 賛成	乙に賛成	無回答
全 体		1,411	14.7	15.8	10.7	32.1	21.5	5.1
性 別	男	1,076	15.2	16.8	10.0	30.8	21.8	5.3
	女	285	13.0	13.7	10.5	36.8	21.4	4.6
	無回答	50	14.0	6.0	26.0	34.0	16.0	4.0
年 齢	20歳代*	14	21.4	7.1	14.3	7.1	50.0	0.0
	30歳代	204	10.8	14.7	13.2	31.9	26.5	2.9
	40歳代	265	16.6	18.9	10.6	30.9	19.6	3.4
	50歳代	501	16.0	16.0	9.8	32.5	20.0	5.8
	60歳～64歳	166	13.9	19.9	6.6	35.5	19.3	4.8
	65歳～69歳	109	14.7	13.8	8.3	27.5	26.6	9.2
	70歳～74歳	68	8.8	11.8	7.4	41.2	20.6	10.3
	75歳以上*	37	16.2	10.8	16.2	32.4	21.6	2.7
	無回答	47	17.0	4.3	29.8	27.7	17.0	4.3
職 業	研究・教育	190	15.8	13.2	10.0	28.4	27.4	5.3
	報道・評論*	34	14.7	14.7	5.9	29.4	26.5	8.8
	都道府県関係者*	20	10.0	5.0	35.0	35.0	10.0	5.0
	市町村関係者（保険者）	353	9.3	13.6	11.0	38.2	23.2	4.5
	企業・経済団体	107	16.8	16.8	15.0	29.9	18.7	2.8
	労働団体	79	16.5	12.7	13.9	29.1	24.1	3.8
	医療保険関係者	167	19.8	29.9	7.2	23.4	12.6	7.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	14.9	12.9	9.9	37.1	20.8	4.5
	障害者サービス団体、事業者	53	17.0	22.6	15.1	20.8	18.9	5.7
	高齢者団体	56	16.1	19.6	0.0	33.9	23.2	7.1
	障害者団体*	34	14.7	14.7	11.8	23.5	23.5	11.8
	若年（青年）団体*	6	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0
	その他	117	17.1	13.7	8.5	33.3	23.9	3.4
	無回答	20	15.0	0.0	30.0	25.0	25.0	5.0

## 8. 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供の取組について

- 問12では、「共生型サービス」や「総合的ケアマネジメント」の推進に対して、「推進すべきである」とする意見が37.6%（「推進すべきである」17.2%、「どちらかといえば推進すべきである」20.4%の合計）、「推進すべきでない」とする意見が46.2%（「推進すべきでない」16.4%、「どちらかといえば推進すべきでない」29.8%の合計）であった。

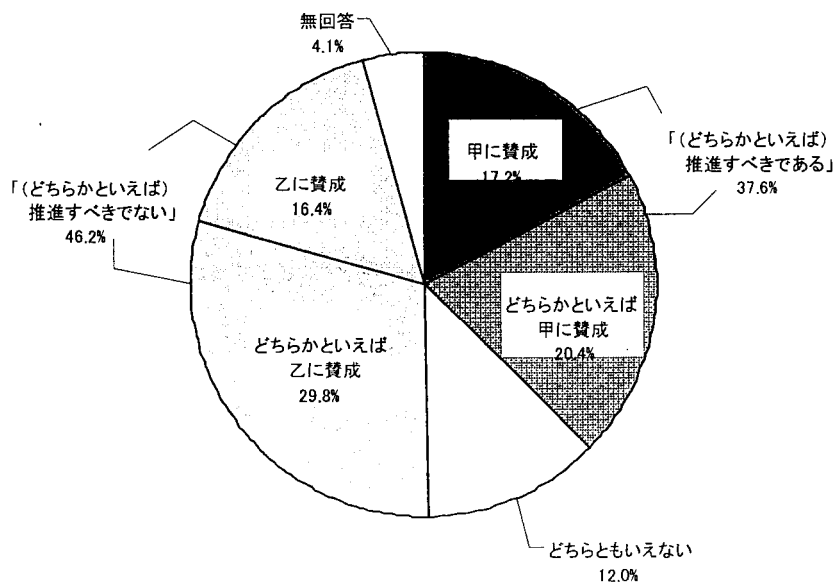
### 〔設問と結果〕

問12 年齢や障害種別に関わらず、一つの事業所で相互にサービスが利用できる「共生型サービス」や、高齢者や障害者、すべての人に対応できる「総合的ケアマネジメント」の推進をどのように考えますか。

次の二つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。「3. どちらともいえない」と回答された方で、御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- 甲 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みを推進すべきである。
- 乙 高齢者と障害者、特に障害者の場合は障害種別等によってもサービス内容が異なるため、年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みを推進すべきでない。

問12 年齢や障害種別にかかわらないサービス提供や取組みについて  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらか といえば 甲に賛成	どちらと もいえな い	どちらか といえば 乙に賛成	乙に賛成	無回答
全体		1,411	17.2	20.4	12.0	29.8	16.4	4.1
性別	男	1,076	16.4	20.5	12.6	29.0	17.3	4.1
	女	285	18.9	21.1	8.1	34.0	14.0	3.9
	無回答	50	24.0	14.0	22.0	24.0	10.0	6.0
年齢	20歳代*	14	35.7	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1
	30歳代	204	14.2	24.0	15.7	34.8	9.3	2.0
	40歳代	265	17.0	24.9	12.1	27.5	16.2	2.3
	50歳代	501	18.0	19.4	10.0	31.3	17.0	4.4
	60歳～64歳	166	15.7	18.1	11.4	28.3	19.3	7.2
	65歳～69歳	109	16.5	17.4	16.5	25.7	19.3	4.6
	70歳～74歳	68	20.6	20.6	1.5	30.9	20.6	5.9
	75歳以上*	37	18.9	8.1	8.1	37.8	24.3	2.7
	無回答	47	19.1	14.9	25.5	21.3	12.8	6.4
職業	研究・教育	190	28.4	17.4	13.7	22.1	12.6	5.8
	報道・評論*	34	14.7	26.5	20.6	17.6	14.7	5.9
	都道府県関係者*	20	25.0	30.0	30.0	5.0	10.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	11.0	21.5	14.7	32.9	16.7	3.1
	企業・経済団体	107	12.1	16.8	16.8	33.6	16.8	3.7
	労働団体	79	21.5	26.6	6.3	34.2	10.1	1.3
	医療保険関係者	167	14.4	22.2	9.6	37.7	12.6	3.6
	介護・医療等サービス 団体、事業者	202	20.8	18.8	10.4	29.7	15.8	4.5
	障害者サービス団体、 事業者	53	20.8	13.2	5.7	26.4	32.1	1.9
	高齢者団体	56	10.7	16.1	8.9	39.3	17.9	7.1
	障害者団体*	34	20.6	14.7	5.9	26.5	26.5	5.9
	若年(青年)団体*	6	0.0	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0
	その他	117	18.8	21.4	10.3	23.9	21.4	4.3
無回答	20	35.0	15.0	10.0	20.0	10.0	10.0	

## 9. 将来の介護保険制度について

■ 将来に向けては障害者施策との関係を含め、被保険者・受給者の範囲をどのようにすることが望ましいと思うかについて自由記述による回答を求めたところ、883名（62.6%）の方から意見があった。

■ 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきであるという立場からは、「財政的安定性の向上」、「持続可能な制度とする必要がある」、「これ以上高齢者に負担をかけられない」、「介護ニーズは年齢により発生するものではない」、「社会全体で支えていくことが重要」などの意見があった。

被保険者・受給者の範囲について現在は慎重に議論をすべきであるという立場からは、「制度が変わったばかりなので、現状を維持して様子を見るべき」、「納得できる国民的議論を踏まえたうえで実施すべき」、「給付と負担が将来どのような状況になるかわからない中で拡大の議論はできない」、「社会保障制度全体の一体的な見直しの中で進めるべき」などの意見があった。

また、被保険者・受給者の範囲を拡大すべきでないという立場からは、「若者の理解が得られない」、「安易な拡大はすべきでない」、「保険料アップや利用者の負担増を検討すべき」、「受給者の所得や負担能力を考慮すべき（応能負担）」、「公費負担の増額や税金（目的税）を検討すべき」などの意見があった。

### 〔設問〕

問13 介護保険制度の被保険者・受給者範囲をめぐっては様々な議論がありますが、将来に向けては障害者施策との関係を含め、被保険者・受給者の範囲をどのようにすることが望ましいと思いますか。

回答欄に、現行の体系を基本とする場合も含め、あなたのお考えをご自由に、できるだけ具体的にお書き下さい。